

重要伝統的建造物群保存地区制度の運用と過疎地域での課題に関する研究

建築計画研究室 藤原 祐人
(平成 30 年 2 月 9 日提出)

1. 研究の背景と目的

2005 年以降人口減少社会となった日本は、少子高齢化や地方の過疎化などと種々の問題を抱えている。ここで歴史的な街並みを保存・活用するために 1975 年に発足した重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区）制度もこうした時代背景の変化を受け、街並みの保存や活用に関して新しく問題が起こっていると推察される。

本研究では上記のような近年そしてこれからの重伝建地区が抱える課題を明らかにするために、重伝建地区制度の運用の変遷を、過疎地域・文化財・特定物件の観点から分析する。また、2017 年 2 月に重伝建地区選定を受けた、過疎地域である徳島県牟岐町出羽島の重伝建制度の運用方法について調査を行う。

2. 重伝建地区制度について

重伝建地区選定までの流れを図 1 に示す。重伝建地区選定を受けた地区は、国により主に経費の補助を受けることができる。これに加えて過疎地域指定を受けている地区では、その補助率が增加するため、過疎地域の選定も視野に入れた制度となっている。

また、重伝建地区の選定数の変遷を図 2 に示す。重伝建地区は、近年になるにつれて選定数が増加していることがわかる。

3. 過疎地域と重伝建地区の関係

過疎地域の改定年度ごとの、重伝建選定時に過疎地域指定を受けている地区数を図 3 に示す。重伝建制度発足当時から過疎地域内で重伝建選定される地区があるが、年度によってその割合は上下しており時代による傾向の変化はつかめない。

そこで図 4 に選定時に加えて、選定後に過疎地域になった重伝建地区数の累積を示す。全重伝建地区のうち過疎地域内にあるものの割合が年々増加していることがわかる。

これより近年選定された重伝建地区が過疎地域に含まれることは多いとはいえない。しかし選定後過疎地域に指定される地区も含めた場合、近年ほど過疎地域に含まれる重伝建地区が増えているということが明らかとなった。

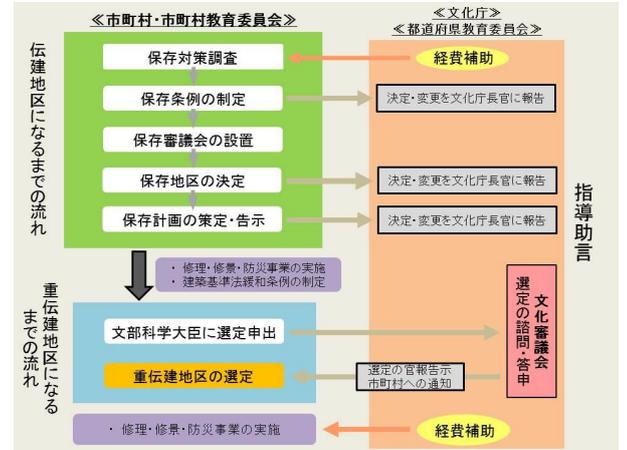


図 1 重伝建地区選定までの流れ

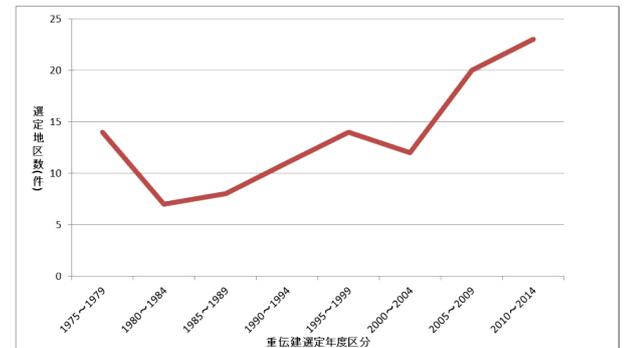


図 2 重伝建地区の選定数の変遷

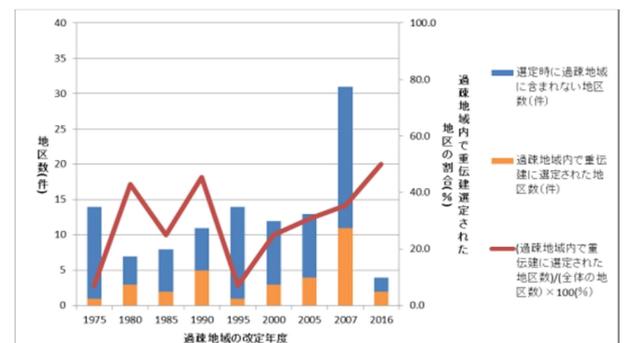


図 3 過疎地域と重伝建地区(選定時)の関係

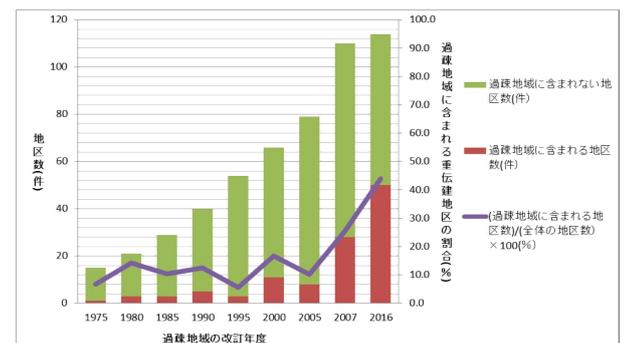


図 4 過疎地域と重伝建地区(累積)の関係

4. 文化財と重伝建地区の関係

図5に重伝建選定年度区分ごとの都道府県または国指定の文化財を持つ地区の割合を示す。

制度発足当時は、国指定の文化財を持つ地区の割合が高いが、近年になるにつれ減少していることがわかる。

5. 特定物件の建築年と重伝建地区の関係

重伝建選定年度区分ごとに分析を行い、図6に特定物件の建築年代の割合、図7に重伝建選定年と最新特定物件の建築年との差の割合を示す。

近年になるにつれて、図6から昭和戦前の特定物件が増えていること、図7からは100年以内に建築された特定物件が増えていることがわかる。

これより近年選定された重伝建地区は、新しい年代の特定物件を持つ地区が増えていることがわかる。

6. 出羽島での重伝建制度の運用実態

徳島県海部郡牟岐町の出羽島重伝建地区を重伝建制度の運用実態として分析するため、牟岐町教育委員会と出羽島住民にヒアリング調査を行った(図8)。

出羽島は過疎地域指定を受けており、地区内に文化財もなく、最新特定物件の建築年代も昭和期のものである。

ヒアリング調査の結果、出羽島重伝建地区は建造物群の保全による島の暮らしや文化の保全、集落の維持を目的としていることがわかった。

7. 結論

近年になるにつれて、過疎地域での重伝建地区が増加していることがわかった。また制度発足当時のものと比べると、国指定の文化財を持つ割合が減少していること、さらに最新特定物件が新しくなっていることが明らかとなった。このように近年では、多様な文化的価値により重伝建地区に選定されるようになったといえる。

8. 課題

出羽島では、過疎対策や集落維持を目的として重伝建制度を運用しようとしていることから、他の地域でも同様の目的で制度運用が行われていると考えられる。

しかし、過疎地域が増えている重伝建地区で、補助金があるものの費用のかかる建築物の修理修景に住民が同意し建造物や地区の保全を達成することができるのか、また重伝建制度が過疎対策に有効であるのかの検証が十分でない。このことから重伝建制度が各自治体や住民に与える影響を持続的に研究する必要があるといえる。



図5 文化財と重伝建地区の関係

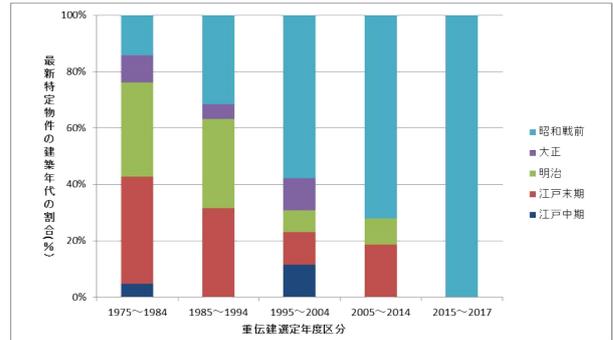


図6 最新特定物件の建築年代の割合

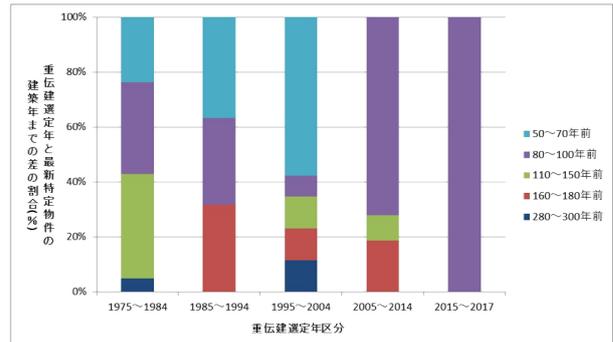


図7 重伝建地区選定年と最新特定物件の建築年との差の割合



図8 出羽島調査の様子

このことから重伝建制度が各自治体や住民に与える影響を持続的に研究する必要があるといえる。